

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	36,744	流 動 負 債	21,210
現金及び預金	1,828	支払手形	1,318
受取手形	646	買掛金	15,411
売掛金	21,351	未払金	2,677
短期貸付金	395	未払費用	1,608
製品	1,621	未払法人税等	25
材料	4,510	前受金	36
仕掛品	4,699	仮受金	49
繰延税金資産	269	設備支払手形	3
その他流動資産	1,436	その他流動負債	78
貸倒引当金	15	固 定 負 債	2,949
固 定 資 産	13,356	長期未払金	639
有 形 固 定 資 産	8,688	退職給付引当金	2,234
建物及び構築物	4,106	役員退職慰労引当金	74
機械及び装置	666	負 債 合 計	24,159
工具器具及び備品	1,758	(資 本 の 部)	
土地	1,806	資 本 金	8,457
建設仮勘定	349	資 本 剰 余 金	8,222
無 形 固 定 資 産	952	資本準備金	8,222
ソフトウェア	943	利 益 剰 余 金	9,244
その他	8	利益準備金	347
投 資 等	3,714	任意積立金	7,751
投資有価証券	213	特別償却準備金	121
子会社株式	1,476	建物圧縮積立金	91
繰延税金資産	1,578	別途積立金	7,539
長期貸付金	359	当期末処分利益	1,144
その他投資等	336	(当期利益)	(1,157)
貸倒引当金	249	株 式 等 評 価 差 額 金	20
資 産 合 計	50,100	自 己 株 式	4
		資 本 合 計	25,940
		負 債 ・ 資 本 合 計	50,100

(注) 1. 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。

(1) 子会社および関連会社株式.....移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法は次のとおりであります。

製品・仕掛品.....個別法および総平均法による原価法

材 料.....先入先出法による原価法

3. 有形固定資産の減価償却の方法は次のとおりであります。

定率法(建物の一部は定額法)

4. 無形固定資産の減価償却の方法は次のとおりであります。

市場販売目的のソフトウェア.....見込販売数量に基づく方法

自社利用のソフトウェア.....定額法(5年)

その他無形固定資産.....定額法

5. 引当金の計上理由および額の算定方法は次のとおりであります。

貸倒引当金.....売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末支給額を計上しており、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

6. 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額 14,910百万円

8. 子会社に対する短期金銭債権 4,250百万円

9. 子会社に対する短期金銭債務 313百万円

10. 子会社に対する長期金銭債権 359百万円

11. 親会社に対する短期金銭債権 14,614百万円

12. 親会社に対する短期金銭債務 7,594百万円

13. 重要な外貨建資産

現金及び預金 280百万円 (2,335千USドル)

長期貸付金 359百万円 (2,993千USドル)

子会社株式 1,376百万円 (245百万ペソ)

(4,300百万ウォン)

14. 保証債務 296百万円

うち外貨建 3,100百万ウォン(296百万円)

15. 1株当たりの当期利益 45円90銭

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、これによる影響は軽微であります。

16. 資産の時価評価により増加した純資産額 20百万円

17. ソフトウェアは、前期末は「無形固定資産」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。

なお、前期末の「無形固定資産」に含まれている「ソフトウェア」は359百万円であります。

18. 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

19. 商法施行規則(平成14年法務省令第22号)の施行により、当期から資本の部の表示方法を変更しております。

損益計算書

(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高		82,820
売上原価	65,436	
販売費及び一般管理費	13,664	79,101
営業利益		3,719
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	59	
雑収入	42	101
営業外費用		
支払利息	2	
たな卸資産売却損	377	
退職給付積立不足等償却額	379	
為替差損	281	
雑支出	82	1,123
経常利益		2,697
特別損益の部		
特別利益		
固定資産売却益	31	31
特別損失		
固定資産売却損	17	
投資有価証券評価損	23	
事業構造改善費用	494	
貸倒損	76	
その他の損失	6	617
税引前当期利益		2,111
法人税、住民税及び事業税		18
法人税等調整額		935
当期利益		1,157
前期繰越利益		82
中間配当		96
当期未処分利益		1,144

(注) 1. 子会社との間の取引高

売上高	6,583百万円
仕入高	1,892百万円
販売費及び一般管理費	318百万円
営業取引以外の取引高	61百万円

2. 親会社との間の取引高

売上高	66,770百万円
仕入高	31,926百万円
営業取引以外の取引高	3,874百万円